

<p>研究代表者</p>	<p>所属学系・職名 人間・生活学系 准教授 氏名 阿内 春生</p>
<p>研究課題</p>	<p>東日本大震災による教育政策の変容に関する研究 A Research of the Change in Educational Policy after The Great East Japan Earthquake.</p>
<p>成果の概要</p>	<p>本研究は東日本大震災以降の教育政策の変容について、主として議会における教育政策の「語られ方」の変容、及び教育政策の帰結としての学校での学校経営の変容を明らかにすることを目的とした。</p> <p>東日本大震災により福島県内では学校現場や市町村の教育政策に大きな影響が出た。さらに震災後の市町村長選挙では、現職首長が次々と落選するいわゆる「現職ドミノ」が起こり、福島市や郡山市、いわき市など県内の行政・経済の中心都市で政治環境も大きく変容した。</p> <p>たとえば、福島市では震災時点においてその職にあった瀬戸孝則市長は2013年11月の市長選挙において、無所属で元環境省職員の新人小林香に大差で敗れた。小林市長は原発事故の影響で、窓が開けられず夏期の教室環境に大きな課題を抱えていた市内の小中学校すべてにエアコンを進めた。この方針は瀬戸前市長の方針を覆したものであり、震災後の市長交代の影響と見ることができる。この議論がなされた平成26年第3回定例会の会議録から「エアコン」の語を含む市議の発言(30回、延べ15名)を抽出し、KH Coder(樋口 2014)を利用して階層クラスター分析を実施した(図1)。この分析により、エアコンの設置が「小中学校」クラスターの中で「全て」と近い位置にあり、全ての小中学校への設置が議員の中でも共有されていたこと、同時に幼稚園や特別支援学校とも近い位置で、全ての学校種に設置することが発言されていたことを読み取ることができる。</p> <p>また東日本大震災以降の学校経営の変容に関しては、インタビュー調査の下、A小学校、及びB市を対象とした。A小学校は県内でも原発事故の影響を大きく受けた地域の小学校であり、学校再開後も特殊な学校経営の仕組みをとらざるを得なかった。A小学校では学校事務職員にご協力をいただき、震災以降の学校経営の変容と学校内での事務処理体勢の実践についてインタビューを実施した。B市も震災と原発事故の影響を強く受けた自治体であり、震災以降の学校経営にあたって特に各学校の規模の変化が大きかった。調査は個別の学校へ</p>

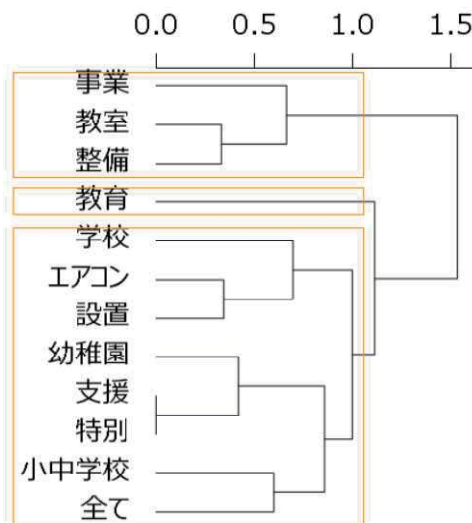


図1 福島市エアコン教室設置をめぐる議会発言(2014年3月議会)

成果の概要	<p>のインタビューではなく、B市学校事務職員の研究会に参加し、同市の学校経営上の課題把握を進めた。これら2つの事例に基づいて現在論文を執筆中であり、今後も研究成果の報告を進める。</p> <p>なお、本課題は学外の競争的資金の助成を得て、平成28年度も継続して取り組むこととなった。</p>
-------	--